学習管理システム「シカクル」を講座に導入

総合資格学院を運営する総合資格（東京都新宿区、佐藤拓也社長）は、受講生の理解度に応じて効率的な学習を支援する学習管理システム（ＬＭＳ）「シカクル」を開発し、講座に導入する。従来は紙ベースだった教材をデジタル化するとともに、受講生の苦手分野を抽出して出題するなど、習熟度に応じた学習を支援する機能を持たせた。効率を重視する20代の受講生の増加に対応する。

シカクルは同社が独自開発した。11月開講の2027年度コースから順次提供する。問題演習機能「i―トレーニング」では、分野を指定し、解きたい問題をピンポイントで出題できる。過去の解答データを分析し、間違えた問題だけを抽出して出題することも可能で、苦手分野を効率的に克服できる。

択一問題の解答を通じて、受講生の問題に対する理解度をより詳細に把握できる。通常、択一問題では複数の選択肢から一つの正答を選び、正答すれば解答を終える。これに対し、シカクルでは正答を含む全ての選択肢について、選択肢ごとの正誤判断状況（○、△、×）を入力できる。これにより、より詳細な理解度が記録され、復習に生かせる。

このほか、教材のダウンロードや成績管理、リポート提出、映像視聴ブースの予約など、受講に関する管理機能も備える。スマートな受講と学習を支援する。

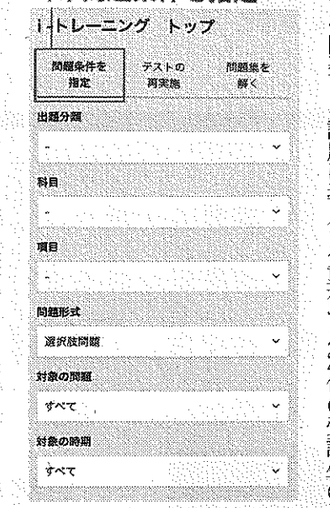
開発を担当した大地生展教務管理部部長によると、シカクル導入の背景には受講生の若年化がある。20年3月に施行された改正建築士法では、実務経験がなくても1級建築士試験を受験できるようになった。これにより、1級建築士講座の受講生に占める20代の割合は「5年前は3割程度だったのが、今は8割以上」（大地部長）に伸びた。

20代はタイムパフォーマンスやコストパフォーマンスを重視する傾向がある。学習アプリなどになじみのある若年層のニーズに対応した。7月には改正建築士法が成立し、在学中の受験が可能になった。「今後は20代の受講生がさらに増える」（同）と見込む。

当面は受講生の学習を支援する補助ツールとして運用する。将来的には、企業や大学などにシカクルを単体で外販することも視野に入れる。資格取得後の知識のアップデートを支援する機能なども想定する。

総合資格

（1）問題条件を指定



「i―トレーニング」画面のイメージ。強化したい分野を特定して出題できる（総合資格提供）

習熟度に応じて出題 20代受講生増に対応

女性坑内労働 一律制限見直しへ

厚労省 機械化や海外動向踏まえ

厚生労働省は、女性の坑内労働に関して、安全衛生水準が適切に確保されている場合には「妊産婦以外の女性の坑内就業を一律に制限する必要性はむしくなっている」とする調査結果をまとめた。身体的負担が軽減されている坑内労働の作業の状況や、諸外国の規制などを踏まえた。今後労働政策審議会の専門分科会で規制の在り方を検討する。

女性の危険有害業務についての調査研究事業の中間報告として、坑内労働に関する調査結果を公表した。調査は、みずほ総合研究所が実施。専門家による議論を交え、報告書にまとめた。それによると、坑内労働のうち、トンネル工事などは人力の作業が残るものの、機械化・自動化が進み、危険な切羽に立ち入らない取り組みが進んでいるとした。労働の中心が機械の運転、遠隔操作、計測・監視、安全管理に移行し、電動ファン付き呼吸用保護具の導入など安全衛生管理の水準が向上、鉱業とトンネル新設は労働災害が減少傾向にあり、2024年は労働災害率が全産業平均を下回ったことを報告した。

女性の坑内労働を巡っては、06年の労働基準法改正で女性技術者は坑内の管理・監督業務などに従事できるようになった。妊産婦はすべての坑内業務が禁止されており、18歳以上は掘削・掘採、発破と付随業務が制限されている。報告には、女性技能者のアンケートで、現行規制を撤廃・一部緩和という回答が約7割ある一方、維持して残す・分からないが約3割あることも記してある。

女性の鉱山坑内労働を原則禁止した国際労働機関（ＩＬＯ）第45号条約が24年に廃止され、英国、米国、フランス、ドイツなどでは一律禁止の規制が確認されていない。男女が等しく遭遇するリスクが存在し、危険管理の対応があることも列記。その上で現行規制の必要性が乏しいという見解を示した。妊産婦は「母性保護の観点から十分な配慮が必要」としている。

規制については、本人へ

予算確保、平準化に注力

国交省 石原大官房長



国土交通省の石原大官房長が建設専門紙各社の取材に応じた＝写真。補正予算依存からの脱却を目指す政府方針に基づき、2027年度予算の年末までの編成過程で「26年度当初と25年度補正を足した（公共事業関係費の）高さをしっかり確保する」とミッションを語る。公共工事の発注・施工時期の平準化にも目を向ける。「地方自治体からは不安の声が寄せられている。ゼロ国債の活用など、これまで以上に意識的に取り組まなければいけない」と気を引き締める。

27年度予算の概算要求では第1次国土強靱化実施中期計画の2年目分、物価・労務費上昇を踏まえた事業量の確保などを事項要求とした。平準化措置の打ち出しも含めて、年末にかけて財務当局などとの調整のヤマ場を迎える。

確保した予算を適正で円滑に執行する意味でも、職員の確保を最優先の課題に挙げる。特に、地方整備局などの一般職・技術系区分は採用に苦戦している。インターンや現場見学会の開催、テックフォース（緊急災害対策派遣隊）の活躍の発信などで「リアルに仕事の中身を実感してもらえるよう工夫している」。仕事にやりがいを求める学生などに「家を一歩出たら、すべてが国土交通行政の世界だ」と職員自身が魅力を伝える必要性も指摘する。

官房の役割を「組織の土台」と語り、本省と地方支分部局、約6万人の職員を支え「高みに引き上げる」と意欲を示す。国民一人一人にアプローチする広報活動に努め、「世の中に施策や活動を知ってもらい、理解してもらい、できれば支えてもらいたい」と話す。

国の主な発注機関でつくる中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）の会長の役割もある。「公共工事の適正な入札契約の実現、浸透への取り組みに終わりはない。問題があれば早い段階で芽を摘み、（最低制限価格などの）中央公契連モデルの見直しなどにつなげる」とする。

職員確保が最優先課題

1級建築士試験 学生解禁で受験負担軽減へ

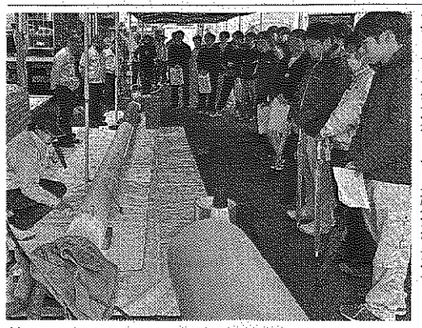
国交省 科目ごと合否の仕組み導入

国土交通省は、改正建築士法の施行に合わせた1級建築士試験の見直しで方向性を明らかにした。将来の資格保有者の確保を目的に在学中の受験が可能になることを踏まえ、受験者の負担を軽減し、大学などの教育現場に配慮した試験内容に見直す。試験問題は受験慣れが有利に働くような内容を避け、より本質的・基本的な内容に重点化する。学科試験では科目ごとに合否を判断し、合格科目の試験を一定期間免除する仕組みの導入を検討する。

中央建築士審査会に先月設置した「一級建築士試験制度の見直しに関する小委員会」の初会合に提示した見直し内容の素案を公表した。今後、複数回の会合を重ねて2027年夏ごろまでに詳細を固める。改正法に基づき在学中の受験が可能になる見通しの29年度の試験から反映する。

現行の学科試験は▽計画▽環境・設備▽法規▽構造▽施工―の5科目で、総得点と科目別得点の両方で合格基準をクリアする必要がある。新たに科目ごとに合否を判断する仕組みを導入することで、学生でも学業に励みながら試験対策に取り組みやすくなるとみる。

受験準備に学生の労力が割かれて「大学の空洞化」が生じると懸念する教育現場に配慮した格好だ。学科試験合格後の免除期間の在り方と合わせ、具体的な制度設計に今後取りかかる。試験問題は1級建築士に必要な知識・能力への本質的・基本的な理解度を重視する方向で作り方を設計製図試験から先行的に、事項を事前開示する措置を講じる試験対策が必要などの設計条件での出り、基本的な設内容を主に出題方針も示し29年の反映を見込む



管路更生デモ施

日大生産工学部 土木工学科 下水管メンテ

日本大学生産工学部土木工学科は9日、津田沼キャンパス（千葉県習志野市）で、老朽化した下水道管路を再生する管路更生工法のデモ施工を実施した＝写真。下水道管路の維持管理に特化した講義を大学」の一環で学生が受講。現新技術への理解管路更生工法の管路の維持・更17年度に同学科の講浄化システム込まれている下水道サー管路更生工協会が開講論の3回の施工で構成

確保・育成